

平成 25 年 7 月 30 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区新橋二丁目 2 番 9 号
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号：3278)

資産運用会社名
ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 晃
問合せ先 取締役財務企画部門長 中尾 彰宏
TEL. 03-3519-2623

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 25 年 7 月 17 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行

- (1) 募集投資口数：165,000口
うち国内一般募集における募集投資口数 122,500口
海外募集における募集投資口数 42,500口
- (2) 払込金額：1口当たり金209,525円
(発行価額)
- (3) 払込金額：34,571,625,000円
(発行価額)の総額
- (4) 発行価格：1口当たり金217,327円
(募集価格)
- (5) 発行価格：35,858,955,000円
(募集価格)の総額
- (6) 申込期間：平成25年7月31日（水曜日）から平成25年8月1日（木曜日）まで
(国内一般募集)
- (7) 払込期日：平成25年8月6日（火曜日）
- (8) 受渡期日：平成25年8月7日（水曜日）
- (注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売 出 投 資 口 数 : 5,000口
- (2) 売 出 価 格 : 1口当たり金217,327円
- (3) 売 出 価 格 の 総 額 : 1,086,635,000円
- (4) 申 込 期 間 : 国内一般募集における申込期間と同一とする。
- (5) 受 渡 期 日 : 国内一般募集における受渡期日と同一とする。

3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 払 込 金 額 : 1口当たり金209,525円
(発行価額)
- (2) 払 込 金 額 : 上限1,047,625,000円
(発行価額)の総額
- (3) 申 込 期 間 : 平成25年9月3日（火曜日）
(申込期日)
- (4) 払 込 期 日 : 平成25年9月4日（水曜日）

(注)上記申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 : 平成25年7月30日（火曜日） 222,900円
- (2) ディスカウント率 : 2.5%

2. シンジケートカバー取引期間

平成25年8月2日（金曜日）から平成25年8月30日（金曜日）まで

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

国内一般募集における手取金（25,666,812,500円）は、海外募集における手取金（8,904,812,500円）と併せて、平成25年7月17日付で公表した「資産の取得に関するお知らせ（賃貸住宅合計60物件）」に記載の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）の購入資金の一部に充当します。なお、本第三者割当による新投資口発行の手取金上限（1,047,625,000円）については、取得に付随する諸費用の一部に充当し、残額があれば手元資金とし、将来の特定資産の取得又は借入金の返済に充当します。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国及びカナダにおける証券の募集又は販売は行われません。